

2020年2月14日

各位

会社名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 網屋 信介
(コード: 9318 東証第2部)
問合せ先 企画管理部 天神 雄一郎
(TEL. 03-5534-9614)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、最近の業績の動向を踏まえ、2019年11月14日に公表いたしました2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2020年3月期通期連結業績予想数値(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益
前回発表予想(A)	1,359	△198	△218
今回発表予想(B)	1,140	△402	△548
増減額(B-A)	△219	△204	△330
増減率(%)	△16.1	—	—
(参考) 前期連結実績 (2019年3月期)	1,630	△843	△847

2. 業績予想修正の背景および内容

業績予想修正の背景および内容は下記の通りです。

① 質金融事業および中古品売買事業

子会社・株式会社トレードセブン(以下、「TS」といいます。)による質金融事業および中古品売買事業は、営業利益・経常利益の黒字は確保するものの、消費税増税に伴う消費低迷の影響を受け、売上・利益ともに前回の予想数値を下回る見通しとなりました。

TSの予想数値は、売上高546百万円(前回663百万円)、営業利益35百万円(前回90百万円)、経常利益35百万円(前回90百万円)としております。

② ジャパン・フード・タウン事業

中国子会社・臻萃本物(福建)餐饮管理有限公司(以下、「臻萃本物」といいます。)による中国福建省福州市における日本食総合レストラン街「臻萃本物ジャパン・フード・タウン」は、2019年12月20日付適時開示資料「子会社の事業撤退および営業外費用・特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、2020年3月末を目処に全店舗を閉店し、本件事業から完全撤退する方針を決定しております。2019年9月末までに3店舗、2020年1月末までに3店舗がそれぞれ閉店しており、残存する3店舗も2020年3月末までに閉店する方向で準備を進めております。撤退に向けた事業縮小と関連費用の発生に伴い、売上・利益ともに前回の予想数値を下回る見通しとなりました。

臻萃本物の予想数値は、売上高138百万円(前回162百万円)、営業利益△115百万円(前回△58百万円)、経常利益△115百万円(前回△58百万円)としております。

③ バイオマス燃料供給事業

マレーシア子会社・Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. および Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd. (以下、「クリアスグループ」といいます。) によるバイオマス燃料 PKS (パーム椰子種子殻) 供給事業は、PKS 買付価格の高騰に加え、出荷 1 件が来期に延期されたことにより、売上・利益ともに前回の予想数値を下回る見通しとなりました。

クリアスグループの予想数値は、売上高 360 百万円 (前回 438 百万円)、営業利益△18 百万円 (前回 44 百万円)、経常利益△18 百万円 (前回 44 百万円) としております。

④ その他

本日付適時開示資料「営業外費用 (持分法による投資損失) の計上に関するお知らせ」の通り、第 3 四半期連結決算におきまして、当社の持分法適用関連会社である Mabuhay Holdings Corporation の決算報告に基づき、持分法による投資損失 115 百万円を営業外費用として計上しております。

なお、当社はホールディングカンパニーであり、子会社の管理を行っているため、販管費が発生いたしますが、2019 年 7 月に本社移転を行うなど、経費の削減に努めております。しかしながら、有価証券評価損の発生等 (有価証券売却損 8 百万円、有価証券評価損 33 百万円) により、営業利益および経常利益にかかる損失は前回の予想数値を上回る見通しとなりました

当社個別の予想数値は、売上高 96 百万円 (前回と変わらず)、営業利益△305 百万円 (前回△274 百万円)、経常利益△336 百万円 (前回△294 百万円) としております。

以上の結果、当社連結の予想数値は、連結売上高 1,140 百万円 (前回 1,359 百万円)、連結営業利益△402 百万円 (前回△198 百万円)、連結経常利益△548 百万円 (前回△218 百万円) としております。

以 上

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。